

令和4年度（第38回）

通常総会資料

日時 令和4年8月27日（土）
午後2時00分～

場所 ちより街テラス ちよテラホール
高知市知寄町二丁目1番37号
TEL (088)883-9923

公益社団法人高知県公共嘱託登記
土地家屋調査士協会

目 次

令和4年度通常総会式次第	1
報告事項	
1. 社員数	2
2. 社員の移動	2
3. 業務日誌	2
4. 報告第1号 令和3年度事業報告	6
5. 報告第2号 令和4年度事業計画	19
6. 報告第3号 令和4年度正味財産増減計算予算書内訳表	20
議 案	
第1号議案 令和3年度決算報告並びに承認の件（監査報告）	22
第2号議案 監事報酬限度額決定の件	28
第3号議案 その他の件	29

令和4年度 通常総会式次第

司 会 理 事 有 光 壮 太

1. 物故社員への黙祷

1. 開 会 の 辞 副理事長 片 岡 靖 徳

1. 理 事 長 挨拶 理 事 長 泉 清 博

1. 議 長 団 選 出

1. 記 録 者 及 び 議 事 録 署 名 者 の 選 出

1. 報 告 事 項

報告第1号 令和3年度 事業報告

報告第2号 令和4年度 事業計画

報告第3号 令和4年度 正味財産増減予算書内訳表

1. 議 案

第1号議案 令和3年度決算報告並びに承認の件（監査報告）

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

第3号議案 その他の件

1. 新 入 社 員 挨拶

1. 元顧問東川氏感謝状贈呈

1. 閉 会 の 辞 副理事長 前 田 拓 司

報 告 事 項

1. 社員数 91名 (令和 4年 6月30日現在)

本 部	56名 (内、個人55、法人1)		
東 支所	15名	須崎支所	10名
幡多支所	10名		

2. 社員の移動

入会社員

三 田 旺 璃 (東)	令和 4年 5月 2日
---------------	-------------

退会社員

藤 原 浩 寿 (本 部)	令和 4年 3月 30日
久 保 貴 雄 (本 部)	令和 4年 3月 31日

3. 業務日誌

一般会議関係

幡多支所会議	令和 3年 7月 9日
常任理事会	令和 3年 7月 9日
監査会	令和 3年 7月 16日
須崎支所会議	令和 3年 7月 16日
東支所会議	令和 3年 7月 16日
理事会	令和 3年 7月 28日
第1回選考委員会	令和 3年 8月 6日
業務処理委員会	令和 3年 8月 6日
常任理事会	令和 3年 8月 10日
社会保険労務士協議	令和 3年 8月 10日
第2回選考委員会	令和 3年 8月 20日
通常総会事前打合せ	令和 3年 8月 23日
令和3年度通常総会	令和 3年 8月 27日
理事会	令和 3年 8月 27日
常任理事会	令和 3年 9月 13日
常任理事会	令和 3年 10月 11日

社会保険労務士協議	令和	3年	10月	28日
常任理事会	令和	3年	11月	10日
常任理事会	令和	3年	12月	10日
理事会	令和	3年	12月	15日
常任理事会	令和	4年	1月	13日
業務部会	令和	4年	1月	21日
中間監査会	令和	4年	1月	22日
常任理事会	令和	4年	2月	16日
常任理事会	令和	4年	3月	14日
常任理事会	令和	4年	4月	14日
常任理事会	令和	4年	5月	11日
常任理事会	令和	4年	6月	15日
理事会	令和	4年	6月	24日
業務処理委員会	令和	4年	6月	24日

全公連関係

第1回webGIS研修会	令和	3年	8月	23日
第2回研修会（web）	令和	3年	10月	22日
会務報告・第3回研修会（web）	令和	4年	2月	14日
災害協定連絡網テスト	令和	4年	3月	11日
第37回定時総会・第1回研修会・全国理事長会議	令和	4年	6月	1日～2日

四公連関係

理事長会議（web会議）	令和	3年	8月	24日
第1回理事会・監査会（web会議）	令和	3年	9月	11日
定時総会（web会議）	令和	3年	10月	2日
理事長会議（web会議）	令和	3年	11月	1日
理事長会議（web会議）	令和	3年	11月	26日
理事長会議（web会議）	令和	3年	11月	29日
理事長会議（web会議）	令和	3年	12月	6日
理事長会議（web会議）	令和	4年	1月	4日
第2回理事会（web会議）	令和	4年	3月	12日
理事長会議（web会議）	令和	4年	3月	28日

理事長会議（w e b 会議） 令和 4 年 5 月 5 日

業務受託及び作業関係

肱川緊急治水対策河川事務所開札 令和 3 年 7 月 6 日
高知市道編入事業完了検査 令和 3 年 7 月 8 日
四国山地砂防事務所開札 令和 3 年 7 月 8 日
高知地方法務局登記所備付地図作成作業協議
令和 3 年 7 月 14 日
土佐国道事務所協議 令和 3 年 7 月 16 日
高知市地籍調査事業全体会 令和 3 年 7 月 16 日
土佐国道事務所開札 令和 3 年 7 月 21 日
高知県用地対策課協議 令和 3 年 7 月 27 日
高知県用地対策課協議 令和 3 年 7 月 29 日
高知市地籍調査事業全体会 令和 3 年 7 月 30 日
独立行政法人水資源機構池田総合管理所協議
令和 3 年 8 月 18 日
高知市道路管理課協議 令和 3 年 8 月 30 日
高知県須崎土木事務所・高知県用地対策課協議
令和 3 年 9 月 3 日
高知県須崎土木事務所協議 令和 3 年 10 月 4 日
高知市道編入事業完了検査 令和 3 年 10 月 12 日
高知県農業基盤課協議 令和 3 年 10 月 29 日
安芸森林管理署入札 令和 3 年 12 月 15 日
高知県用地対策課協議 令和 3 年 12 月 15 日
高知市道編入事業完了検査 令和 4 年 1 月 13 日
高知地方法務局登記所備付地図作成作業全体会
令和 4 年 2 月 1 日
中土佐町地籍調査事業完了検査 令和 4 年 3 月 16 日
高知市道編入事業完了検査 令和 4 年 3 月 23 日
高知市地籍調査事業完了検査 令和 4 年 3 月 23 日
徳島河川国道事務所開札 令和 4 年 4 月 15 日
香川河川国道事務所開札 令和 4 年 4 月 19 日
四国山地砂防事務所開札 令和 4 年 4 月 22 日
中村河川国道事務所開札 令和 4 年 4 月 25 日
土佐国道事務所開札 令和 4 年 4 月 28 日

高知市産業団地整備課協議

令和 4年 5月 17日

高知県警察本部協議

令和 4年 5月 27日

松山河川国道事務所開札

令和 4年 6月 8日

高知市市街地整備課協議

令和 4年 6月 28日

令和3年度 事業報告

1. 理事長

理事長 泉 清 博

当協会を取り巻く環境は、国関係が一般競争入札で、県外業者の予定価格の半値以下での応札により受託が困難、高知市の財政難による発注事業量の減少、コロナ禍による行政の発注の差し控えなどにより厳しい状況にあり、経理状況を調べてみると昨年度の50%以下に売り上げが減少している月もありました。

しかし、収益は結果として久しぶりに3億円の大台に乗る事ができました。

これは、実際には業務量が増えたからではなく、令和2年度の大規模業務が発注側の都合により3年度に持ち越しとなったもので、改めて令和2年度は仕事をしてもお金が入らず、固定経費の支出で大変苦しい運営をしていた事が思い出されます。

令和3年度だけで考えると、新型コロナの影響で新しい大きいプロジェクトは少なくなっている事、県外業者による価格破壊の入札など、今後も決して安心する状態ではありません。

その為、令和3年度に14条に参加していただいた社員には、彼らに対抗する為、大変厳しい落札価格で臨んだ事、大規模業務特有の、支払いを受けるまで長く待たされるという状況で我慢していただきました。

何とか協会が運営できる資金を残して、特にお金が入らずに14条に従事している社員には少なから各班100万円ずつの年末一時金をお渡ししてきましたが、14条地図作成や地籍調査事業を担当する社員には中間金の支払ができる様にしないと、参加を希望する社員が少なくなるとの危機感があり、運転資金の必要性を痛感しています。

○運転資金と地図作成業務について

14条が連続して受託できなかった2年間を含め昨年度までの3年間、『預金を取り崩して』法人会計から事業費会計に拠出していた為、運転資金の枯渇を心配する状況でしたが、ひとまず目減りしていた運転資金の補填をする事ができ、ようやく健全経営に向けて明るい兆しが見えつつあります。

「用途が特定されていない資産の保有は、公益目的事業費1年分以内」と、公益財団法人 公益法人協会からも説明があった様に、常識的な範囲で運転資金として内部留保を持つ事が認められており、今後はある程度の内部今期の収支差額は、取り崩していた協会や受託社員の事務所運営のための運転資金を補填し、社員各位の負担の軽減に役立てたいと考えています。

地図作成業務の人材不足は、社員の少ない我が協会でも見逃せない問題ですが、今後も担当社員の意見を取り入れ、社員ができる限り業務のし易い体制となる様、心がけていきたいと思いません。

○国以外の業務発注について

四国では特に徳島県は殆どの業務が入札になっており、徳島協会は官民境界査定補助業務など、さまざまな業務を提案しても最後は入札になり、公益法人としての存在を理解してもらえないとの事ですが、幸い高知県や高知市の一部の部署を除く多くの市町村からは、公益社団法人たる我々の特殊性、優位性を理解して頂いており、わが協会の業務処理を高く評価して頂いています。

その他詳細は業務部から報告させますが、業務部の積極的な受託活動により、高知市周辺で収益が伸びない中、特に幡多地区、東地区での発注があり、今後も継続が見込まれます。

この流れを継続する為、発注官公署のニーズに応える業務処理を今後ともよろしく願います。

○インボイス制度について

本年10月から消費税にインボイス制度が導入されるため、適格請求書発行事業者登録をしない者への対応が全国的に問題となっており、全公連、四公連で情報収集を行ないました。

我が業会のみならず、まだどの団体も所得が1,000万円以下の非課税業者への対応に苦慮しており、具体的な今後の処理を決めたところはありません。

この制度は、支払った側に非課税業者の消費税相当額を支払う義務を課し、支払側に非課税業者との契約が不利益となる事で、非課税業者の受注を困難にさせて非課税業者にもインボイス登録をさせて課税業者とさせることを狙った制度と言われています。

しかし、全国の土地家屋調査士協会はインボイス登録を求めるものの、非課税業者への発注の機会を減す訳にもいかず、どの様に処理するか苦慮しているところです。

当協会としては非課税社員もできるだけ不利益を被らない様に、今後も関係各位と連携して検討していきたいと思っています。

○研修会とリモート会議の実施について

コロナ禍で研修会の実施は困難ですが、全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会（略称：全公連）では、今までの東京に役員が集まっての研修ではなく、役員が各ブロックに出かけて行って研修を行う出前研修を計画しており、2月に開催する予定でしたが、直前の感染者の増加により8月7日に延期になりました。

その準備のために、四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会（略称：四公連）の会長、副会長、岩村四公連選出理事と、Zoomを使ったリモート会議を8月24日、11月1日、11月26日、11月29日、12月6日、1月4日、3月28日、5月5日の8回開催しています。

また、近年官公署の方から打ち合わせをテレビ会議で行いたいとの申し入れがある事、特に遠隔地の理事はリモート会議により負担が軽減できる事から、理事会でのリモート参加や将来の官公署との対応の為、Webカメラを各支所に配布し、6月24日の理事会では遠隔地理事にリモートによる理事会参加を実施していただきました。

2. 総務部

総務部長 竹村克彦

(1) 会議関係

1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第1回研修会 (Web) GIS	(8/23)
第2回研修会 (Web) 地籍調査／官民境界補助業務	(10/22)
会務報告・第3回研修会 (Web)	(2/14)
災害協定連絡網テスト	(3/11)
第37回定時総会・第1回研修会・全国理事長会議	(6/1～6/2)

2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第1回理事会・監査会	(9/11 高松市)
令和3年度定時総会	(10/2Web)
第2回理事会	(3/12Web)
理事長会議 (Web) 8回	
(8/24, 11/1, 11/26, 11/29, 12/6, 1/4, 3/28, 5/5)	

3) 各種会議

令和3年度通常総会	(8/27 調査士会館)
支所会議	(幡多 7/9, 須崎 7/16, 東 7/16)
理事会 4回	(7/28 調査士会館)
	(8/27 調査士会館)
	(12/15 調査士会館)
	(6/24 調査士会館)
監査会	(7/16 調査士会館)
中間監査会	(1/22 調査士会館)
常任理事会 12回 (調査士会館)	
(7/9, 8/10, 9/13, 10/11, 11/10, 12/10, 1/13, 2/16, 3/14, 4/14, 5/11, 6/15)	

(2) 外部との連絡協調

高知県土地家屋調査士会との連絡連携協調、ならびに高知地方法務局、全公連、四公連との連絡協議、情報交換を、定例の会議だけでなく随時行っております。

香川協会理事長を四公連会長とし同協会に事務局を固定していましたが、四公連理事会の席上見直しを求める意見が出され協議した結果、全会一致で会長、事務局ともに4協会の輪番とする方針を決定しました。なおその運営への移行時期、また各協会が担当する年度を単年度とするか複数年度とするかといった詳細は今後協議して決定し、総会に諮ることを確認していません。

今秋開催の四公連総会、および研修会の内容について、四公連各理事長との協議、ならびに

全公連との情報交換を行うなど準備を進めています。

(3) 組織の充実・強化

①定款改正

土地家屋調査士法の改正に伴い土地家屋調査士の使命がより高度な表現で条文に明文化されたことを受け、当協会定款の目的にもその趣旨を取り入れ、公益事業に取り組む姿勢を明確にするため、通常総会に定款変更を上程し可決承認されました。

②Web会議の開催検討について

理事会開催において、各支部長についてはWebで参加できるようにしました。Zoomの契約は協会が主体となって行い、Webカメラを購入して必要とする支所長に貸与しています。理事会の全てをWeb会議とすることはできないことになっていますが、このことにより会議の運営経費の削減にも繋がるため、可能な範囲で活用したいと考えます。

③事務局執務環境の改善

事務局の効率的な事務処理のための環境維持・改善のため、消耗品什器の計画的な刷新、リース契約期間、バージョンアップのタイミングなど注視しながら管理しています。

今期は事務局のパソコンの一台に不具合が有り、リース期間満了前でしたが修理費用を見積ったところ比較的高額だったため買い換えました。

職員の退職金を当協会運営状況に影響無く確保する体勢が充分ではなかったため、社会保険労務士の助言を得て支出の見直しを検討しました。

④対外研修会の開催の準備

公益事業として行うとしている対外研修事業について、新型コロナウイルス感染の収束が期待できないものの、ウィズコロナの考え方が浸透するにつれ研修会の開催が可能な環境が整いつつあると思われます。財務状況を勘案しながら今までより積極的にその内容・時期・規模等を検討しています。

⑤社員対象研修会

業務受託に際の積算や、一定のルールに従った成果品の作成などを全社員の必須スキルとして会得することは、発注官公署の信頼を得るためはもとより、品質の維持向上のためにも必要と考え、社員対象の研修会の開催を検討しています。

⑥新型コロナウイルスへの対応

幸い社員の感染が報告されていないとはいえ、なおも感染対策を緩める状況では無いと考え、不要不急な事情による事務局・地図作成室への社員の訪問を禁じ、また事務室の換気や手指の消毒などの感染防止対策を継続して実施しています。

3. 業務部

業務部長 片岡靖徳

令和3年度、14条地図作成作業（棧橋通五丁目、棧橋通六丁目の全部及び棧橋通四丁目、南ノ丸町、百石町三丁目の各一部）については、1年目作業の基準点作業は完了しました。

2年目作業については、1月に地元説明会を法務局が予定していましたが、本年度もコロナウイラスの関係で開催する事が出来ず、書面による説明で対処しました。

現在2年目作業の立会業務が未立会者等を除き完了し、未立会箇所の手立、測量業務等を各班行っています。

前年同様11月末が縦覧となっています。

前年度、高知市高須地区及び介良地区（高知市高須東町・介良地区の各一部）の14条地図作成作業については、2年目作業の縦覧作業が令和3年11月26日～28日に実施され一部筆界未定になる筆がありましたが、完了し納品しました。

前年は班数を多くして、3名体制での作業で一部作業進捗状況にばらつきがありましたので、本年度2年目作業は進捗状況の把握等で対処していきます。

地籍調査については、令和3年度作業（E工程）は順調に作業出来ており、令和3年12月中にはコンサルに点の記を提供し、現在画地の確認、立会未了の土地についての再立会、測量抜かり等の確認作業を行っています。

班により進捗状況の差が多少ありますが、作業については地図室担当者と協議しながら進捗を確認しています。

地籍調査においては五台山地区の担当者は前年度14条地図作成作業と兼務となりましたので、ご苦労をおかけしました。

令和4年度地籍調査作業については、契約になり、担当者の決定を行い、令和4年7月22日に全体会を行う予定となっています。

四万十市まちづくり課、いの町土木課、いの町管財契約課、南国市建設課、南国市都市整備課、各土木事務所等の業務について見積依頼があり見積書を業務担当で作成し提出しています。一部、令和3年度中の業務として契約した作業については、担当社員が作業を行い完了しています。

いの町土木課、いの町管財契約課、南国市建設課、南国市都市整備課の業務について年度変更による、見積書再提出の依頼があり、令和4年度単価での見積書再提出により、一部は契約になっています。

その他、高知市役所道路管理課より依頼のあった市道編入事業の作業について、担当社員より14条地図作成完了地の成果について、現地境界標と相違する部分があり、地図作成の成果（地図、地積測量図）の修正が必要である事の相談があり、私が高知地方法務局表示担当者と打合せした結果、修正の申出を作業実施者である協会が行う事により、申出により14条地図作成の修正作業を行う事が出来ました。

今後地図作成作業後の土地について、問題箇所が出る場合もあると思いますので、参考として報告させていただきます。

令和3年度末までの業務については、工期延長が必要な業務は工期延長、再契約を行い、それ以外は納期内に業務完了している事を確認しています。

尚、業務工期について、工期厳守は当然であります。契約から時間が経っているのに役所担当者に連絡が取られていない事例がありましたので、各支所長は、工期について担当社員に、契約書を確認の上、出来るだけ早期の着手を促すようお願いいたします。

その他の高知県、市町村等見積依頼については、前田理事、太田理事、岡林（昌）理事と協力して見積対応、協議打合せ等行っています。

業務担当（国等出先機関・高知県・高知市） 前田拓司

◎国等出先機関

四国森林管理局から、安芸郡馬路村2件、安芸郡田野町1件の計3件の登記業務の見積り依頼があり、片岡業務部長、岡林（昌）理事と見積積算を行いました。3件まとめた一括業務での入札公告となり、当協会が行った見積は、参考見積という結果になりました。

よって、当協会も受託可能な価格を検討し、応札しましたが落札には至りませんでした。

四国山地砂防事務所、中村河川国道事務所及び土佐国道事務所から、令和4年度嘱託登記業務の入札公告があり、当協会も応札しましたが、開札の結果、県外業者の落札となりました。

今後も引き続き、国等出先機関の入札には、県外調査士法人及び一般社団法人が多数応札してくる状況が想定されるため、当協会の応札価格の算定については、予定価格を前提とした応札価格の検討ではなく、入札該当地区の各支所長と引き続き協議を行い対応します。

◎高知県

高知県高知土木事務所用地課から、高知市内2箇所（円行寺・大津）の県道未登記についての相談があり、現在、資料精査を行い、見積対応中です。今後も、高知土木事務所管内で県道未登記処理が可能な箇所の有無等について引続き協議を行い、適宜対応するようにします。

また、今年度は昨年度の安芸土木事務所につき中央西土木事務所管内の県道未登記箇所70件の簡易診断調査の依頼があり、当協会にて簡易診断を行いました。

今後、中央東土木事務所・須崎土木事務所・幡多土木事務所から県道未登記箇所の簡易診断調査の依頼がある事も想定されるため、適宜対応したいと思います。

高知県土木政策課から、令和2年度に見積りした土佐清水市及び室戸市の2件の登記業務が契約となり、支所管内の担当社員に業務処理を対応していただきました。

高知県教育委員会生涯学習課から、安芸郡芸西村の芸西天文学習館の一部用地を芸西村と借地契約を行うための調査測量業務の見積依頼がありましたが契約には至りませんでした。

高知県職員厚生課から、四万十市中村地区職員住宅建物登記業務の見積依頼があり、令和3年度に当協会が見積依頼の所在地の登記業務を行った事から、業務を担当した社員と協同で積算・

見積対応後、契約となり、現在業務処理対応中です。

高知市道路整備課から、高知市朝倉の里道整備に関する相談があり、現地確認及び担当者との打合せにて、現在、当協会が見積りを行うかの可否について協議中です。

その他、各社員からの自己開発による見積りを片岡業務部長・太田理事・岡林（昌）理事と協力して確認をしました。

業務担当（西地区） 太 田 聡

令和3年度も昨年同様に、新型コロナウイルスの影響により見積依頼や相談等は減少傾向ですが、その見積依頼の殆どが契約となっております。

又、この厳しい状況の中でも自己による業務受託の見積案件を多数確認しました。

引き続き各支所長と連携し、継続的な業務受託となるよう積極的な対応をいたします。

◎国等出先機関

中村河川国道事務所より、落札した幡多郡黒潮町伊田地区（佐賀大方道路）令和3年度嘱託登記業務について、業務が完了し成果品を納品したことを確認しました。

◎高知県

・高知県須崎土木事務所より、未登記用地の土地分筆登記についての見積依頼がありました。

この業務は、上ノ加江地区山間部の堰堤部分が一部未登記であるためその部分を分筆する業務ですが、企業地の登記簿面積が22万㎡あるため、事前に法務局と協議した結果、残地処理による分筆登記が可能であるとの回答を得た上で、須崎支所の社員と共に現地調査を実施して見積書を作成し提出しました。現在は、契約となり業務が完了しております。

・高知県用地対策課より幡多郡黒潮町有井川地区 令和3年度佐賀大方道路分筆登記等委託業務について30筆ほどの分筆登記が完了し成果品を納品したことを確認しました。

◎四万十市

・四万十市まちづくり課より市道イセキ線 四万十市江ノ村地内の分筆登記業務の見積依頼があり作成しました。

この業務は、令和元年度に担当社員が用地調査業務を完了しており引き続き分筆登記業務に関する見積依頼でしたが、その用地調査業務を担当した社員が現在は退会しているため幡多支所長と打合せをし、幡多支所内で対応して頂けることを確認した上で見積書を提出しました。現在は、契約となり業務が完了しております。

その他、まちづくり課からは複数件の見積依頼があり片岡業務部長と見積書を作成し提出しております。

見積依頼の多くは契約となっておりますが、契約に至ってない業務についても注視しております。

その他、自己による業務受託の見積書を確認しております。

◎土佐市

・土佐市総務課から市有地を有効活用するための土地境界確定・土地地積更正・分筆登記に関する業務（自己による業務受託）の見積依頼（4件）があり、担当社員と共に現地調査をした上で見積を作成し提出しております。その内の3件は契約となり2件は作業が完了しており1件は現在、作業中との報告を受けております。その他の見積についても近日中の契約が見込まれるため担当社員と連携し迅速な対応をいたします。

土佐市からは、自己による業務受託の案件も含め見積依頼が少しずつではありますが、増加傾向にあります。引続き、業務を担当している社員と連携し迅速な対応をして参りたいと考えております。

◎いの町

・いの町管財契約課から土地境界確定・土地分筆等登記業務の見積依頼が複数件あり作成し提出しております。一部は契約となり現在作業中です。

・いの町土木課から町道に関する境界確定・分筆登記委託業務等の見積依頼が複数件あり片岡業務部長が作成し提出しております。一部は契約となり現在作業中です。

その他、いの町からは継続して見積依頼を頂いております。見積依頼の多くは契約となっておりますが、契約に至ってない業務についても注視しております。

また、自己による業務受託の見積書を確認しております。

◎中土佐町 上ノ加江地区地籍調査事業について

・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施作業範囲が狭くなり、1班のみの構成となりました。現在は、業務が完了しております。尚、令和4年度については契約に至っておりませんが、概ね例年通りの作業範囲となる見込みです。

その他、市町村からの見積依頼及び自己による業務受託の見積を確認しております。

業務担当（東地区） 岡 林 昌 彦

◎中国四国農政局 高知南国農地整備事業

・令和2年度に立会し、令和3年度に登記申請を行った業務については東支所社員が参加して業務が完了しております。また、令和3年度に立会した業務についても同様に完了しております。なお、登記申請業務については令和3年度の立会業務と同様に入札となる予定で時期につ

いては未定ですが、引き続き注視していきます。

◎大阪管区气象台

・令和2年度に境界確定及び登記業務を行った敷地について、レーダー建替えに伴う境界標復元及び表題登記の見積依頼がありました。

◎高知県企業立地課

・高知県企業立地課から依頼を受け令和2年度から作業しています日章産業団地の登記業務は工事等の遅れもありましたが概ね予定通り完了しています。今後は地図訂正の申出手続き及び復元測量等を行い完了する予定です。

◎高知県中央東土木事務所用地課

・高知県中央東土木事務所用地課から県道春野赤岡線道路改良工事に伴う未登記処理について見積依頼があり対応しております。

◎南国市

・南国市都市整備課及び建設課より自己開発による見積案件を数件確認しており、担当社員が適宜対応しております。

・南国市建設課より日章産業団地関連農道水路整備事業による分筆登記の見積依頼がありました。予算確保のための見積ですが、金額が予算内であれば今年中に発注したいとのことです。

◎香南市

・香南市消防本部から分筆登記の見積依頼があり提出しておりましたが、金額により契約締結には至りませんでした。今後は土地家屋調査士制度を踏まえた提案を行っていきます。

◎田野町

・田野町まちづくり推進課より道路改良工事に伴う分筆登記の見積依頼があり対応しておりましたが、既に測量会社が立会していたこともあり立会の2重計上になることから契約には至りませんでした。

・田野町まちづくり推進課より新設水路設置に伴う買収による分筆登記の見積依頼があり対応しております。

4. 経理部

経理部長 吉村慶介

令和3年度は、当初の予算に対して大きく上回る事業収益でありました。

これは、昨年より作業中でありました佐川町の最終処理場や南国市の日章産業団地の事業が今期の収益となった事によるものでした。

本年度は良い決算報告ということになりますが、厳しい目線でみると、令和4年度は先程の佐川町や南国市のような大きな事業は無く、更には昨年に引続き官公署より見積依頼は依然として減少しており厳しい経理状況が続くものと予想されます。

こうした中で理事長の報告の中でもありましたように「用途が特定されていない資産の保有は公益目的事業費1年分」と公益法人協会から示されたことから、これを踏まえ令和4年度予算を組立て事業会計と法人会計の比率を見直し検討いたしました。

これからも正常な運営、財務体質を常に検討し取り組んでまいりますので引続き社員の皆様方に協力して頂けますようよろしくお願いいたします。

令和3年度 受託処理状況

令和 4年 6月30日現在

発注先	報酬額	備考
高知地方法務局	57,230,030	登記所備付地図作成作業
四国地方整備局	6,881,940	調査測量・登記・境界確定
中国四国農政局	16,387,098	地積更正・分筆登記
第五管区海上保安本部	118,789	用地測量
独立行政法人水資源機構	869,486	分筆登記
小計	81,487,343	
高知県企業誘致課	68,687,856	復元測量・分筆登記
高知県職員厚生課	3,385,921	境界確定・復元測量
高知県子ども・子育て支援課	3,146,973	地積更正登記
高知県環境政策課	29,922,640	境界確定・登記業務
高知県土木政策課	1,655,528	分筆登記・建物表題変更登記
高知県用地対策課	299,024	分筆登記
高知県農業基盤課	586,234	測量調査・分筆登記
高知県観光政策課	1,330,838	測量調査
高知県須崎土木事務所	8,108,817	未登記処理業務
高知県中央西土木事務所	2,211,858	用地再測量
高知県幡多農業振興センター	2,010,492	分筆、地積測量図作成
小計	121,346,181	
高知市道路管理課（高知市道）	22,338,574	市道編入
高知市地籍調査課	68,805,880	一筆地調査
高知市商工振興課	240,619	復元測量
高知市消防局	430,331	分筆登記
小計	91,815,404	

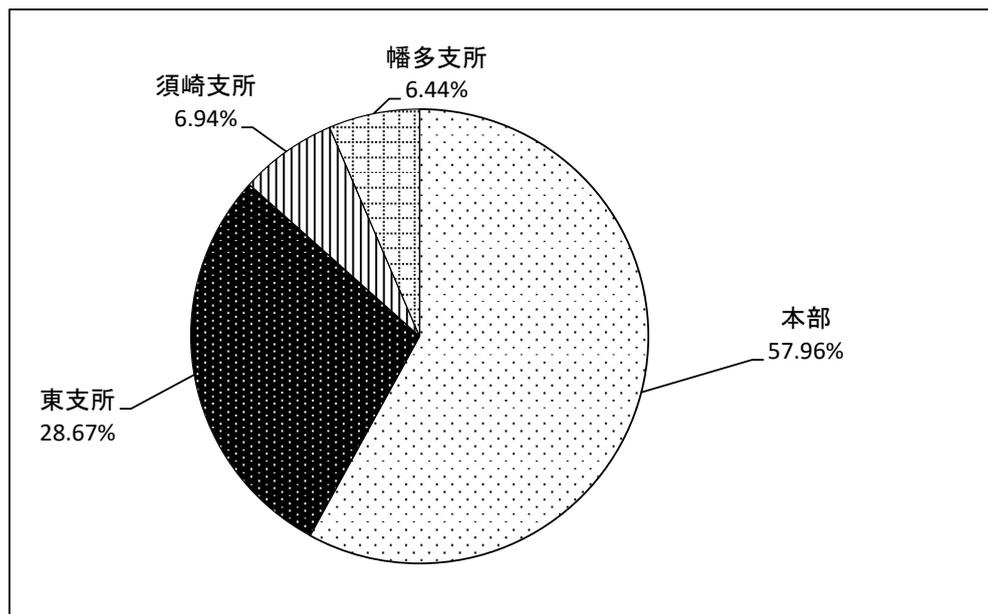
発注先	報酬額	備考
南 国 市	11,861,830	用地測量・分筆登記
香 南 市	298,807	地積更正・分筆登記
土 佐 市	2,214,530	図面作成
須 崎 市	280,000	境界確定・分筆登記
宿 毛 市	298,538	分筆登記
四 万 十 市	17,596,065	用地調査
芸 西 村	1,179,886	合筆・分筆等登記
い の 町	1,529,484	境界確定・分筆登記
中 土 佐 町	8,891,105	分筆登記
田 野 町	1,702,709	分筆・地目変更登記
仁淀川下流衛生事務組合	47,157	表題登記
小 計	45,900,111	
総 計	340,549,039	

(金額税込)

令和3年度 支所別受託処理状況

支 所	金 額
本 部	197,379,211
東 支 所	97,634,558
須 崎 支 所	23,619,712
幡 多 支 所	21,915,558
合 計	340,549,039

(金額税込)



令和4年度 事業計画

(1) 総務部

1. 外部との連絡協調

- ① 高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議
- ② 全公連・四公連の各種会議への参加
- ③ 他県協会との情報交換
- ④ 一般市民を対象とした啓発活動

2. 組織の充実・強化

- ① 各地域との連絡協議
- ② メールによる連絡体制の促進
- ③ 事務処理などの合理化の検討

(2) 経理部

1. 予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

(3) 業務部

1. 業務処理の実施

- ① 登記所備付地図作成作業への参画
- ② 地籍調査業務への参画
- ③ その他法定事業の処理

2. 自主事業の推進

- ① 基準点設置作業等の実施
- ② 業務処理に伴う境界標設置の推進

3. 業務処理体制の強化

- ① 業務受託体制の改善
- ② 成果品の品質と管理の検討

4. 関係官公署に対する啓発活動

科 目	令和3年度予算			令和4年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,100,000	2,100,000		2,000,000	2,000,000		△ 100,000	△ 100,000
退職給付費用		70,000	70,000		72,000	72,000		2,000	2,000
給料手当		3,000,000	3,000,000		3,000,000	3,000,000			
福利厚生費		650,000	650,000		650,000	650,000			
会議費		150,000	150,000		600,000	600,000		450,000	450,000
旅費交通費		600,000	600,000		600,000	600,000			
通信運搬費		250,000	250,000		300,000	300,000		50,000	50,000
減価償却費		128,496	128,496		123,459	123,459		△ 5,037	△ 5,037
消耗什器備品費		30,000	30,000		30,000	30,000			
消耗品費		200,000	200,000		200,000	200,000			
修繕費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印刷製本費		360,000	360,000		200,000	200,000		△ 160,000	△ 160,000
光熱水道費		150,000	150,000		200,000	200,000		50,000	50,000
貸貸料		300,000	300,000		300,000	300,000			
保険料		650,000	650,000		700,000	700,000		50,000	50,000
諸謝金		480,000	480,000		600,000	600,000		120,000	120,000
租税公課		300,000	300,000		300,000	300,000			
支払負担金		1,200,000	1,200,000		1,400,000	1,400,000		200,000	200,000
研修費		100,000	100,000		200,000	200,000		100,000	100,000
図書費		20,000	20,000		20,000	20,000			
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		100,000	100,000		300,000	300,000		200,000	200,000
啓発費		30,000	30,000		100,000	100,000		70,000	70,000
地代家賃		600,000	600,000		600,000	600,000			
検定料									
雑費		250,000	250,000		250,000	250,000			
支払利息		49,398	49,398		45,706	45,706		△ 3,692	
経常費用計	274,550,000	11,840,894	286,390,894	216,618,000	12,864,165	229,482,165	△ 57,932,000	1,023,271	△ 56,905,037
当期経常増減額	△ 1,550,000	16,685,106	15,135,106	△ 618,000	12,525,835	11,907,835	932,000	△ 4,159,271	△ 3,230,963
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 1,550,000	16,685,106	15,135,106	△ 618,000	12,525,835	11,907,835	932,000	△ 4,159,271	△ 3,230,963
一般正味財産期首残高	△ 25,319,816	37,582,813	12,262,997	△ 28,652,603	95,321,944	66,669,341	△ 3,332,787	57,739,131	54,406,344
一般正味財産期末残高	△ 26,869,816	54,267,919	27,398,103	△ 29,270,603	107,847,779	78,577,176	△ 2,400,787	53,579,860	51,179,073
II 正味財産期末残高	△ 26,869,816	54,267,919	27,398,103	△ 29,270,603	107,847,779	78,577,176	△ 2,400,787	53,579,860	51,179,073

科 目	令和2年度決算			令和3年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		1,616,800	1,616,800		1,573,600	1,573,600		△ 43,200	△ 43,200
退職給付費用		35,808	35,808		57,609	57,609		21,801	21,801
給料手当		2,896,496	2,896,496		2,748,740	2,748,740		△ 147,756	△ 147,756
福利厚生費		590,043	590,043		597,837	597,837		7,794	7,794
会議費		52,745	52,745		103,974	103,974		51,229	51,229
旅費交通費		615,159	615,159		343,390	343,390		△ 271,769	△ 271,769
通信運搬費		222,834	222,834		237,673	237,673		14,839	14,839
減価償却費		134,306	134,306		128,496	128,496		△ 5,810	△ 5,810
消耗什器備品費									
消耗品費		201,526	201,526		76,470	76,470		△ 125,056	△ 125,056
修繕費									
印刷製本費		181,066	181,066		301,212	301,212		120,146	120,146
光熱水道費		139,637	139,637		122,516	122,516		△ 17,121	△ 17,121
貸貸料		287,400	287,400		285,200	285,200		△ 2,200	△ 2,200
保険料		556,000	556,000		613,740	613,740		57,740	57,740
諸謝金		440,000	440,000		626,000	626,000		186,000	186,000
租税公課		275,410	275,410		165,910	165,910		△ 109,500	△ 109,500
支払負担金		1,143,046	1,143,046		1,005,137	1,005,137		△ 137,909	△ 137,909
研修費									
図書費		8,633	8,633		11,277	11,277		2,644	2,644
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		68,165	68,165					△ 68,165	△ 68,165
啓発費		68,055	68,055		5,100	5,100		△ 62,955	△ 62,955
地代家賃		572,728	572,728		572,728	572,728			
検定料									
雑費		223,938	223,938		165,187	165,187		△ 58,751	△ 58,751
支払利息		46,168	46,168		49,398	49,398		3,230	3,230
経常費用計	151,515,485	10,418,963	161,934,448	248,332,787	9,834,194	258,166,981	96,817,302	△ 584,769	96,232,533
当期経常増減額	8,064,733	1,089,035	9,153,768	△ 3,332,787	57,739,131	54,406,344	△ 11,397,520	56,650,096	45,252,576
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	8,064,733	1,089,035	9,153,768	△ 3,332,787	57,739,131	54,406,344	△ 11,397,520	56,650,096	45,252,576
一般正味財産期首残高	△ 33,384,549	36,493,778	3,109,229	△ 25,319,816	37,582,813	12,262,997	8,064,733	1,089,035	9,153,768
一般正味財産期末残高	△ 25,319,816	37,582,813	12,262,997	△ 28,652,603	95,321,944	66,669,341	△ 3,332,787	57,739,131	54,406,344
II 正味財産期末残高	△ 25,319,816	37,582,813	12,262,997	△ 28,652,603	95,321,944	66,669,341	△ 3,332,787	57,739,131	54,406,344

貸借対照表

令和 4年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	前年度	当年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,831,724	122,948,051	75,116,327
仮払金	226,202	138,226	△ 87,976
未収入金	847,259	240,619	△ 606,640
貯蔵品	732,638	793,192	60,554
流動資産合計	49,637,823	124,120,088	74,482,265
2. 固定資産			
その他の固定資産			
建物	1,652,830	1,562,210	△ 90,620
構築物	1	1	0
什器備品	284,786	246,910	△ 37,876
リース資産	2,510,800	1,077,100	△ 1,433,700
ソフトウェア	20,000	0	△ 20,000
固定資産合計	4,468,417	2,886,221	△ 1,582,196
資産合計	54,106,240	127,006,309	72,900,069
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,202,010	16,132,523	9,930,513
リース債務	2,721,380	1,174,970	△ 1,546,410
未払消費税等	2,671,000	5,615,500	2,944,500
預り金	10,775,633	18,635,975	7,860,342
前受金	10,000,000	10,000,000	0
仮受金	11,220	0	△ 11,220
流動負債合計	32,381,243	51,558,968	19,177,725
2. 固定負債			
長期借入金	9,462,000	8,778,000	△ 684,000
固定負債合計	9,462,000	8,778,000	△ 684,000
負債合計	41,843,243	60,336,968	18,493,725
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	12,262,997	66,669,341	54,406,344
正味財産合計	12,262,997	66,669,341	54,406,344
負債及び正味財産合計	54,106,240	127,006,309	72,900,069

財 産 目 録

令和 4年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	462,507
	預金	普通預金 (高知信用金庫上街支店)	運転資金として	1,329,784
		普通預金 (高知信用金庫上街支店)	源泉所得税預りとして	0
		普通預金 (高知信用金庫上街支店)	前払金預託として	0
		普通預金 (四国銀行上町支店)	運転資金として	92,519,785
		普通預金 (四国銀行上町支店)	源泉所得税預りとして	18,426,100
		普通預金 (四国銀行上町支店)	社会保険料預りとして	209,875
		普通預金 (四国銀行上町支店)	前払金預託として	0
		普通預金 (四国銀行上町支店)		10,000,000
		仮払金	雇用保険概算	
	未収入金	未収嘱託登記受託収益		240,619
	貯蔵品	切手・収入印紙	運転資金として	16,018
		杭等	公益目的事業使用資材	671,424
		成果品ファイル	公益目的事業使用資材	105,750
流動資産合計				124,120,088
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				0
その他固定資産	建物	会館改修工事		1,562,210
	構築物	バリカー		1
	什器備品	キャビネット一式		246,910
	リース資産	コピー機		135,000
		A E D		0
		A E D		220,500
		ファイアウォール		82,000
		G P S	公益目的保有財産	0
		G P S 解析ソフト	公益目的保有財産	46,200
		大型コピー機	公益目的保有財産	228,800

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		プリンタ	公益目的保有財産	72,000
		14条アイサンソフト	公益目的保有財産	292,600
	ソフトウェア	G P S 測量機バージョンアップ	公益目的保有財産	0
固定資産合計				2,886,221
資産合計				127,006,309
(流動負債)				
	未払金(業務)	高知地方法務局		10,000,000
		高知県企業誘致課		1,500,000
		高知市地籍調査課		3,600,000
		高知市商工振興課		216,557
		高知市道路整備課		115,000
		南国市都市整備課		700,966
	リース債務			1,174,970
	未払消費税			5,615,500
	預り金	社会保険料		201,851
		雇用保険料		8,024
		源泉所得税		18,426,100
	前受金	高知市地籍調査課		10,000,000
流動負債合計				51,558,968
(固定負債)				
	長期借入金	日本政策金融公庫		8,778,000
固定負債合計				8,778,000
負債合計				60,336,968
正味財産				66,669,341

財 産 目 録

令和 4年 6月30日現在

(別 紙)

(単位 : 円)

未払業務処理費内訳		
高知地方法務局 未払業務処理費		10,000,000
登記所備付地図作成作業	10,000,000	
高知県企業誘致課 未払業務処理費		1,500,000
川本 達夫、三田 哲矢、岡林 昌彦、泉 清博、荻田 雅夫	1,500,000	
高知市地籍調査課 未払業務処理費		3,600,000
大坪 康容、小田 誠司、公文 康三	900,000	
田岡 拓次、刈谷 聡、尾崎 真紀	1,200,000	
有光 壮太、山崎 亮介、彼末 浩司	500,000	
吉村 慶介、片岡 靖徳、今久保 満	1,000,000	
高知市商工振興課 未払業務処理費		216,557
前田 昌利	216,557	
高知市道路整備課 未払業務処理費		115,000
田岡 拓次、彼末 浩司、下村 貴之、山崎 亮介	115,000	
南国市都市整備課		700,966
濱田 明彦	79,823	
沖田 春男	100,000	
櫻木 徳男	100,000	
山岡 勝	421,143	
	合 計	16,132,523

令和 4年 6月30日現在

財務諸表に対する註記

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1 重要な会計の方針

- (1) 固定資産の減価償却方法・・・定率法
- (2) 繰延資産の償却方法・・・・・・・・均等償却
- (3) リース取引の処理方法・・・・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法
- (4) 消費税の会計処理・・・・・・・・税抜処理の方法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,970,000	407,790	1,562,210
構 築 物	246,750	246,749	1
工具器具備品	468,106	221,196	246,910
リース資産	9,192,000	8,114,900	1,077,100
ソフトウェア	1,200,000	1,200,000	0
合 計	13,076,856	10,190,635	2,886,221

監 査 報 告 書

令和3年7月1日から令和4年6月30日までの令和3年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

令和 4年 7月19日

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監 事 小 笠 原 哲 輔 ㊞

監 事 川 本 達 夫 ㊞

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

- ・ 年間報酬額 90,000円

第3号議案 其他の件